

八尾型

鉄蓋・レジンコンクリート製ボックス

仕 様 書

令和7年5月1日

八 尾 水 道 セ ン タ ー

目 次

I．〔仕切弁・消火栓・空気弁鉄蓋〕

II．〔レジンコンクリート製ボックス〕

III．〔配水枝管弁室用鉄蓋及びレジンコンクリート製ボックス〕

I.〔仕切弁・消火栓・空気弁鉄蓋〕

1. 適用範囲

この仕様書は、**八尾水道センター**が使用する仕切弁・消火栓・空気弁鉄蓋（以下、「鉄蓋」という。）について規定する。

2. 引用規格

次に掲げる規格は、この仕様書に引用されることによって、この仕様書の規定の一部を構成する。

なお、これらの引用規格は、その最新版を適用する。

JWWA B 132	水道用円形鉄蓋
JIS B 0205	一般用メートルねじ
JIS B 0209	一般用メートルねじ－公差－
JIS B 0403	鋳造品一寸法公差方式及び削り代方式
JIS B 0405	普通公差－第 1 部：個々に公差の指定がない長さ寸法及び角度寸法に対する公差
JIS B 7502	マイクロメータ
JIS B 7503	ダイヤルゲージ
JIS B 7507	ノギス
JIS B 7512	鋼製巻尺
JIS G 5502	球状黒鉛鋳鉄品
JIS Z 2241	金属材料引張試験方法
JIS Z 2243	ブリネル硬さ試験－試験方法
JIS Z 8203	国際単位（SI）及びその使い方
JIS Z 8401	数値の丸め方

3. 定 義

この仕様書で用いる主な用語の定義は、次による。

- a) 鉄 蓋：蓋と受枠との総称。
- b) 急勾配受け：蓋と受枠との接触面を急勾配とし、嵌合させた際の蓋のがたつきを防止した構造。
- c) 蝶 番：蓋と受枠とを連結し、蓋を開閉するときに旋回、消火栓/空気弁鉄蓋は転回を中心として作用する金具。
- d) 閉 塞 蓋：雨水及び土砂の流入を少なくするため、蓋の開閉用穴を自動的に塞ぐ小蓋。

4. 種 類

鉄蓋は T-25 荷重仕様とし、その種類は表 1 のとおりとする。

表 1 鉄蓋の種類

種 類	
仕切弁鉄蓋	円形 1 号 (250)
消火栓/空気弁鉄蓋	円形 3 号 (500)
	円形 4 号 (600)

※ () 内の数値はフランジ内径寸法を示す。

5. 構造、形状及び寸法

5-1 構造及び形状

鉄蓋の構造及び形状は、JWWA B 132（水道用円形鉄蓋）に準拠したものとし、以下の構造を有するものとする。

- 蓋の表面には、視認性を向上させるためのカラー標示が出来る構造であること。
- 蓋と受枠との接触面は、機械加工して急勾配受けとし、蓋のがたつきを防止出来る構造であること。また、勾配は衝撃による蓋の飛び上がりを防止出来る角度とし、蓋の互換性を有すること。
- 蓋は、雨水及び土砂の流入を極力防止するため、開閉器具用穴を自動的に閉塞出来る閉塞蓋を取付けた構造であること。
- 蓋は、別図－①に示す専用開閉器具の使用により軽く開放できる構造であること。
- 蓋と受枠とは、蓋の逸脱防止のため蝶番にて連結出来る構造とし、蓋は 360° 水平旋回、180° 垂直転回が可能であり、操作時に蓋の逸脱がないものであること。
- 円形 4 号の空気弁用鉄蓋については蓋上面に空気抜き穴を設けること。
- 蝶番は、雨水及び土砂の流入が防止出来る様、蓋裏取付け構造とし、蓋と受枠との着脱が可能であること。
- 受枠のフランジは、ボックスの上部壁と、ボルトにて緊結できる構造であること。ボルトは、仕切弁鉄蓋は JIS B 0205 及び JIS B 0209 に規定する M12、消火栓/空気弁鉄蓋は M16 を標準とする。
- 調整駒は、受枠施工時の道路勾配に対する微調整、アンカーボルトの締付け過ぎによる受枠の変形防止機能を有し、施工性、操作性が簡単な構造であること。
- 鉄蓋の施工は、調整部の耐久性を確保するため、高流動性、超早強性、無収縮性を有する調整部材又は調整ブロックを用いて行うこと。

5-2 寸 法

寸法検査は別図－②, ③に示す添付検査図面に基づいて行う。

寸法の公差は、特別に指示のない場合、鑄放し寸法については JIS B 0403（鑄造品－寸法公差方式及び削り代方式）の CT11（肉厚は CT12）を適用し、削り加工寸法については JIS B 0405（普通公差－第 1 部：個々に公差の指示がない長さ寸法及び角度寸法に対する公差）の m(中級)を適用する。

表 2 寸法許容差

単位:mm

鑄 造 加 工 (JIS B 0403)						
長 さ の 許 容 差						
寸法 の区分	10 以下	10 を超え 16 以下	16 を超え 25 以下	25 を超え 40 以下	40 を超え 63 以下	63 を超え 100 以下
CT11	±1.4	±1.5	±1.6	±1.8	±2.0	±2.2
寸法 の区分	100 を超え 160 以下	160 を超え 250 以下	250 を超え 400 以下	400 を超え 630 以下	630 を超え 1000 以下	1000 を超え 1600 以下
CT11	±2.5	±2.8	±3.1	±3.5	±4.0	±4.5
肉 厚 の 許 容 差						
寸法 の区分	10 以下	10 を超え 16 以下	16 を超え 25 以下	25 を超え 40 以下	40 を超え 63 以下	
CT12	±2.1	±2.2	±2.3	±2.5	±2.8	
削 り 加 工 (JIS B 0405)						
寸法 の区分	0.5 以上 6 以下	6 を超え 30 以下	30 を超え 120 以下	120 を超え 400 以下	400 を超え 1000 以下	
m(中級)	±0.1	±0.2	±0.3	±0.5	±0.8	

6. 材 料

鉄蓋の材料は、JIS G 5502 に規定する球状黒鉛鑄鉄品と同等以上のものとし、11-3-1～11-3-3 によって試験を行ったとき、表 3 の規定に適合しなければならない。

表 3 材 料

種類		記号	引張強さ (N/mm ²) {kgf/mm ² }	伸び (%)	硬さ (HBW)	黒鉛球 状化率 (%)
蓋	消火栓/空気弁鉄蓋	FCD 700	700{71} 以上	5～12	235 以上	80 以上
	仕切弁鉄蓋	FCD 600	600{61} 以上	8～15	210 以上	
受枠						

7. 表 示

蓋の裏面には、製造業者の責任表示として次の事項を鑄出し、又は容易に消えない方法で表示しなければならない。

- 材料記号 (FCD700 等)
- 製造年
- 製造業者名またはその略号

8. 塗 料

鉄蓋の塗料は、乾燥が速やかで、密着性に富み、防食性及び耐候性に優れたものを用いる。

9. 外 観

9-1 鉄蓋の外観

鉄蓋の内外面は滑らかで、こぶ、きず、錆びり、巣などの有害な欠点があつてはならない。ただし、軽微なものについては、アーク溶接等による補修を行うことができる。

9-2 塗装後の外観

塗装後の外観は、塗り残し、あわ、ふくれ、はがれ、異物の付着、塗りだまり、著しい粘着などの使用上有害な欠点があつてはならない。

10. 性 能

10-1 荷重たわみ性

鉄蓋の荷重たわみ性は、11-4 項によって試験を行ったとき、表 4 の規定に適合しなければならない。

表 4 荷重たわみ

項 目	種 類	たわみ(mm)	残留たわみ(mm)
荷重たわみ	円形 1 号	0.8 以下	0.1 以下
	円形 3 号	1.8 以下	0.1 以下
	円形 4 号	2.2 以下	0.1 以下

10-2 耐荷重性

鉄蓋の耐荷重性は、11-5 項によって試験を行ったとき、鉄蓋に割れ及びひびがあつてはならない。

10-3 開閉操作性

蓋の開閉操作性は、11-6 項によって試験を行ったとき、蓋の開閉、旋回、転回が容易に行われなければならない。また、操作時に蓋の逸脱があつてはならない。

10-4 がたつき防止性

蓋のがたつき防止性は、11-7 項によって試験を行ったとき、蓋のがたつきがあつてはならない。

11. 試験方法

11-1 外観及び形状

鉄蓋の外観及び形状は目視によって調べる。

11-2 寸 法

鉄蓋の寸法は、JIS B 7502 に規定するマイクロメータ、JIS B 7507 に規定するノギス、JIS B 7512 に規定する鋼性巻尺、またはこれらと同等以上の精度を有するものを用いて測定する。

11-3 材料試験

材料試験は、JIS G 5502 の 12. (試験)に規定された方法によって、供試材を予備を含め 3 個鋳造し、そのうち 1 個の供試材を用いて次によって行う。なお、各試験片の採取位置は、別図－④のとおりとする。

11-3-1 引張試験

引張試験は、供試材から JIS Z 2241 の 4 号試験片を作製して試験を行い、引張強さと伸びを測定する。

11-3-2 硬さ試験

硬さ試験は、供試材から作製した試験片を用いて、JIS Z 2243 によって試験を行い、硬さを測定する。

11-3-3 黒鉛球状化率判定試験

黒鉛球状化率判定試験は、11-3-2 の試験を行った試験片を良く研磨し、JIS G 5502 の 12.6 (黒鉛球状化率判定試験) によって行う。

11-4 荷重たわみ試験

鉄蓋の荷重たわみ試験は、別図－⑤, ⑥, ⑦の様に供試体をがたつかないように試験機定盤上に載せ、蓋の上面中心部に厚さ 6mm の良質のゴム板を敷き、その上に厚さ 50mm の鉄製載荷板を置き、JIS B 7503 に規定する目量 0.01mm のダイヤルゲージを、測定子が蓋上面中央に接する様にマグネットベースで固定、配置する。ダイヤルゲージの目盛りを 0 にした後、鉄製載荷板へ表 7 に示す試験荷重を一樣な速さで 5 分以内に加え、1 分間保持した後、この時のたわみを測定する。試験は、あらかじめ蓋と受枠を喰い込み状態にするため、試験荷重と同一の荷重を加え、荷重を取り除いた後に試験を行う。

また、残留たわみは、荷重を取り去った後のたわみを測定する。

なお、たわみの測定は、別図－⑤, ⑥, ⑦によるほか、蓋中心及び中心を通る直線の両端の 3 箇所にダイヤルゲージを配置し、その差によってもよい。

表 7 荷重たわみの試験荷重

種 類	載荷板サイズ (mm)	試験荷重 (kN) {tf}
円形 1 号	φ 170	55 {5.6}
円形 3 号	200×250	105 {10.7}
円形 4 号	200×500	210 {21.4}

11-5 耐荷重試験

鉄蓋の耐荷重試験は、11-4 と同様の方法により、表 8 に示す試験荷重を負荷した後、割れ及びひびの有無を目視によって調べる。

表 8 耐荷重性の試験荷重

種 類	試験荷重 (kN) {tf}
円形 1 号	180 {18.4}
円形 3 号	350 {35.7}
円形 4 号	700 {71.4}

11-6 開閉操作性試験

蓋の開閉操作性試験は、塗装後において蓋と受枠とを嵌合させ、開閉器具を用いて蓋の開閉、旋回、消火栓/空気弁鉄蓋は転回の操作性、及び蓋の逸脱の有無について確認する。

11-7 がたつき防止性試験

蓋のがたつき防止性試験は、蓋と受枠とをかん合させ、プラスチックハンマーなどで、蓋中央及び端部付近をたたき、がたつきの有無を目視によって確認する。

11-8 試験結果の数値の表し方

試験結果の数値の表し方は、JIS Z 8401 によって丸める。

12. 検査実施要領

12-1 新規採用検査

新たに指名を受けようとする製造業者の場合は、鉄蓋の種類ごとに当該仕様書の 5. ～10. の規定に適合していることを 12-3 項によって確認する。

12-2 更新検査

更新検査は、原則として八尾水道センターが検査日、検査場所をあらかじめ決定し、12-3 にて年 1 回行うものとする。

ただし、八尾水道センターが不必要と認めた場合は、これを省略することがある。

また、既納入分といえども、その必要がある場合には臨時に検査を行うことがある。

12-3 検査要領

検査は、当該仕様書に基づき製作された製品から、**八尾水道センター**検査員指示のもとに3組を準備し、そのうちの1組について行う。

検査は、**八尾水道センター**検査員立会のもと、以下の項目について11.によって行い、5～10.の規定に適合しなければならない。

- a) 構造、形状及び寸法検査
- b) 材料検査（引張、伸び、硬さ、黒鉛球状化率）
- c) 表示検査
- d) 外観検査
- e) 性能検査（荷重たわみ性、耐荷重性、開閉操作性）

なお、検査に供する製品及び検査費用については、製造業者の負担とする。

12-4 再検査

12-3 項の検査のいずれかの項目において、規格値を満足しない場合は、その項目について再検査を行う。

再検査に用いる供試材は、材料検査については、11-3 項において予備に鋳造した残り2個を、製品については、12-3 項において準備した残り2組を用いる。

なお、再検査は、残り2個又は2組ともに規格値を満足した場合のみ合格とする。

13. 疑 義

以上の事項に該当しない疑義については、協議の上決定するものとする。

Ⅱ.〔レジンコンクリート製ボックス〕

1. 適用範囲

この仕様書は、**八尾水道センター**が使用する仕切弁・消火栓・空気弁鉄蓋用レジンコンクリート製ボックス（以下、「ボックス」という。）について規定する。

2. 引用規格

次に掲げる規格は、この仕様書に引用されることによって、この仕様書の規定の一部を構成する。

なお、これらの引用規格は、その最新版を適用する。

JWWA K 148	水道用レジンコンクリート製ボックス
JIS A 1181	レジンコンクリートの試験方法
JIS A 6201	コンクリート用フライアッシュ
JIS B 0205	一般用メートルねじ
JIS B 0209	一般用メートルねじー公差ー
JIS B 7507	ノギス
JIS B 7512	鋼製巻尺
JIS G 3112	鉄筋コンクリート用棒鋼
JIS G 3532	鉄線
JIS K 6919	繊維強化プラスチック用液状不飽和ポリエステル樹脂
JIS R 3411	ガラスチョップドストランドマット
JIS R 3412	ガラスロービング
JIS Z 8203	国際単位（SI）及びその使い方
JIS Z 8401	数値の丸め方

3. 定 義

この仕様書で用いる主な用語の定義は、次による。

- a) ボックス：地下式消火栓及びバルブ類等の室築造に用いる部材のうち上部鉄蓋を除く側壁、底版及び調整リングの総称。
- b) 接 合 材：ボックスを組み立てた際、接合部のがたつきや点接触を防止して、ボックスの強度及び耐久性を保持するため、ボックス同士の接合面に断絶がないように盛付ける材料。エポキシ樹脂系やウレタン樹脂系のものがある。

4. 種 類

ボックスは T-25 荷重仕様とし、その種類は表 1 のとおりとする。

表 1 ボックスの種類

種 類	
仕切弁鉄蓋用	円形 1 号用
消火栓/空気弁鉄蓋用	円形 3 号用
	円形 4 号用

5. 構造、形状及び寸法

5-1 構造及び形状

ボックスの構造及び形状は、JWWA K 148（水道用レジンコンクリート製ボックス）に準拠したものとし、以下の構造を有するものとする。

- ボックスは、内周面へのガラス繊維補強や、内部へ鉄筋を配した補強により、部材強度の向上と破損時の部材の散在を防止した構造であること。
- ボックスの上部壁フランジには、鉄蓋の受枠とボルトにて緊結できるようインサートナットを埋め込んだ構造であること。インサートナットは、仕切弁鉄蓋用は JIS B 0205 及び JIS B 0209 に規定する M12 を、円形 3 号用は M16 を標準とする。
- ボックスの組み立ては、ボックスの強度及び耐久性を保持するため、ボックス同士の接合面に断絶がないように必要に応じて接合材を用いること。

5-2 寸 法

ボックスの主要寸法は、別図－⑧, ⑨, ⑩に示す添付検査図面による。

寸法の許容差は、特別に指示のない場合、表 2 のとおりとする。

表 2-1 寸法許容差

種 類	区 分	許容差 (mm)				
		調整リング [※]	上部壁	中部壁	下部壁	底版
円形 1 号用	内径	± 3	± 3	± 3	± 3	± 3
	外径	± 3	± 3	—	(± 3)	± 3
	インサートナット P. C. D	—	± 3	—	(± 3)	—
	高さ	± 5	± 5	± 5	± 5	± 3
	肉厚	± 3	± 3	± 3	± 3	± 3
円形 3 号用	内径	± 3	± 3	± 3	± 3	± 3
	外径	± 4	± 4	—	—	± 4
	インサートナット P. C. D	—	± 4	—	—	—
	高さ	± 5	± 5	± 5	± 5	± 3
	肉厚	± 3	± 3	± 3	± 3	± 3
円形 4 号用	内径	± 4	± 4	± 4	± 4	± 3
	外径	± 4	± 4	—	—	± 4
	インサートナット P. C. D	—	± 4	—	—	—
	高さ	± 5	± 5	± 5	± 5	± 3
	肉厚	± 3	± 3	± 3	± 3	± 3

※（ ）内は下部壁 CAタイプ の場合に適用する。

6. 材 料

ボックスの製造に使用する原材料は以下のとおりとし、レジンコンクリートは、10-3-1～10-3-2 によって試験を行ったとき、表 3 の規格に適合しなければならない。

- a) 合 成 樹 脂：合成樹脂は、JIS K 6919 の規格に適合したもの、または品質がこれらと同等以上のものでなければならない。
- b) 硬化材及び硬化促進剤：樹脂の硬化剤及び硬化促進剤は、良質の材料を用い、品質に悪影響を及ぼさないものでなければならない。
- c) 骨 材：骨材は、清浄、強硬及び耐久的で適度な粒度を持ち、ごみ、泥、薄い石片、細長の石片等の有害物を含んではならない。
- d) 充 て ん （ 填 ） 材：充てん材は、JIS A 6201 の規格に適合したコンクリート用フライアッシュ又は炭酸カルシウム、若しくはこれに準ずるもので、品質がこれらと同等以上のものでなければならない。
- e) 補 強 材：補強材としてガラス繊維又は鉄筋を用いてもよい。
ガラス繊維は、JIS R 3411 又は JIS R 3412 の規格に適合したものでなくてはならない。鉄筋は、JIS G 3112 または JIS G 3532 に適合するもの、あるいは機械的性質がこれと同等以上のものでなくてはならない。

表 3 レジンコンクリートの品質

品 質	圧縮強度 (N/cm ²) {kgf/cm ² }	吸水率 (%) (質量変化率)
規格値	9,000 {918} 以上	±0.3 以内

7. 表 示

ボックスには、製造業者の責任表示として次の事項を容易に消えない方法で表示しなければならない。

- a) 種類及び高さ、又はその略号
- b) 製造年
- c) 製造業者名又はその略号

8. 外 観

ボックスの内外面にはきず、欠け等の使用上有害な欠点があってはならない。
なお、“きず、欠け”とは、性能に悪影響を与えるおそれのあるものをいう。

9. 性 能

ボックスの軸方向耐荷重性は、10-4 によって試験を行った時、割れ及びひびがあってはならない。

10. 試験方法

10-1 外観及び形状

ボックスの外観及び形状は、目視によって調べる。

10-2 寸 法

ボックスの寸法は、JIS B 7507 に規定するノギス、JIS B 7512 に規定する鋼製巻尺、またはこれらと同等以上の精度を有するものを用いて測定する。

10-3 材料試験

10-3-1 圧縮強度試験

圧縮強度試験は、JIS A1181 によって供試体を予備を含め 6 個作製し、そのうち 3 個を用いて JIS A 1181 に準じて行う。このとき供試体は、80℃で 4 時間乾燥させたものを使用する。試験結果は、供試体 3 個の平均値による。

なお、圧縮強度試験方法を別図－⑫に示す。

10-3-2 吸水性試験

吸水性試験は、直径 75mm、高さ 150mm の円柱状の供試体を予備を含め 6 個作製し、そのうち 3 個を用いて JIS K 6919 の 5.2.5(吸水率)、又は 5.2.6(煮沸吸水率)に準じて行う。このとき供試体は、80℃で 4 時間乾燥させたものを使用する。試験結果は、供試体 3 個の平均値による。

10-4 軸方向耐荷重試験

ボックスの軸方向耐荷重試験は、試験機定盤上に載せて組み立てたボックスの上に鉄蓋を設置して、蓋の上面中心部に厚さ 6mm のゴム板を敷き、その上に 200×500mm の鉄製載荷板を置き、この箇所に表 4 に示す試験荷重を鉛直方向に一樣な速さで加える。

なお、ボックス組み立てにあたっては、接合面に断絶がないように接合材を盛付けて組み立てる。軸方向耐荷重試験方法を別図－⑬, ⑭, ⑮に示す。

表 4 軸方向耐荷重の試験荷重

種 類	試験荷重 (kN) {tf}
円形 1 号用	105 {10.7}
円形 3 号用	150 {15.3}
円形 4 号用	150 {15.3}

10-5 試験結果の数値の表し方

試験結果の数値の表し方は、JIS Z 8401 によって丸める。

11. 検査実施要領

11-1 新規採用検査

新たに指名を受けようとする製造業者の場合は、ボックスの種類ごとに当該仕様書の 5. ～9. の規定に適合していることを 11-3 によって確認する。

11-2 更新検査

更新検査は、原則として八尾水道センターが検査日、検査場所をあらかじめ決定し、11-3 にて年 1 回行うものとする。

ただし、八尾水道センターが不必要と認めた場合は、これを省略することがある。
また、既納入分といえども、その必要がある場合には臨時に検査を行うことがある。

11-3 検査要領

検査は、当該仕様書に基づき製作されたものの中から供試体を準備して行う。材料検査に用いる供試体は各項目毎に 6 個を準備し、そのうちの 3 個について行う。検査に用いるボックスは 3 組を準備し、そのうちの 1 組について行う。

検査は、八尾水道センター検査員立会のもと、以下の項目について 10. によって行い、5. ～9. の規定に適合しなければならない。

- a) 構造、形状及び寸法検査
- b) 材料検査（圧縮、曲げ、吸水率）
- c) 表示検査
- d) 外観検査
- e) 性能検査（軸方向耐荷重性）

なお、検査に供する製品及び検査費用については、製造業者の負担とする。

11-4 再検査

11-3 の検査のいずれかの項目において、規格値を満足しない場合は、その項目について再検査を行う。

再検査に用いる供試体は、材料検査については、10-3 において予備に製作した残りの 3 個を、ボックスについては、11-3 において準備した残り 2 組を用いる。

なお、再検査は、3 個又は残り 2 組ともに規格値を満足した場合のみ合格とする。

12. 疑義

以上の事項に該当しない疑義については、協議の上決定するものとする。

Ⅲ.〔配水枝管弁室用鉄蓋及びレジンコンクリート製ボックス〕

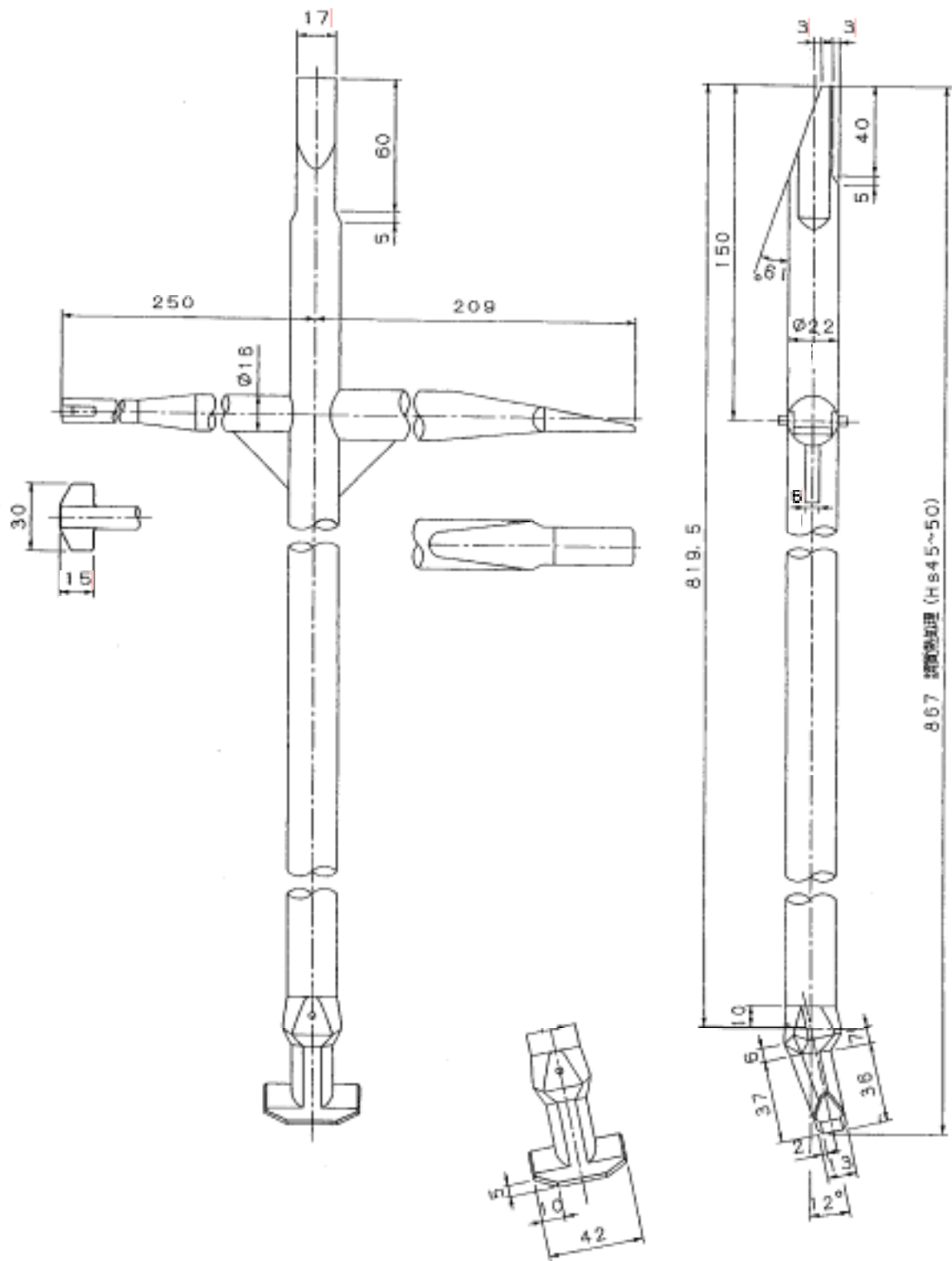
次に、組立表と組立図を示すものとする。

[illegible]

別図 -

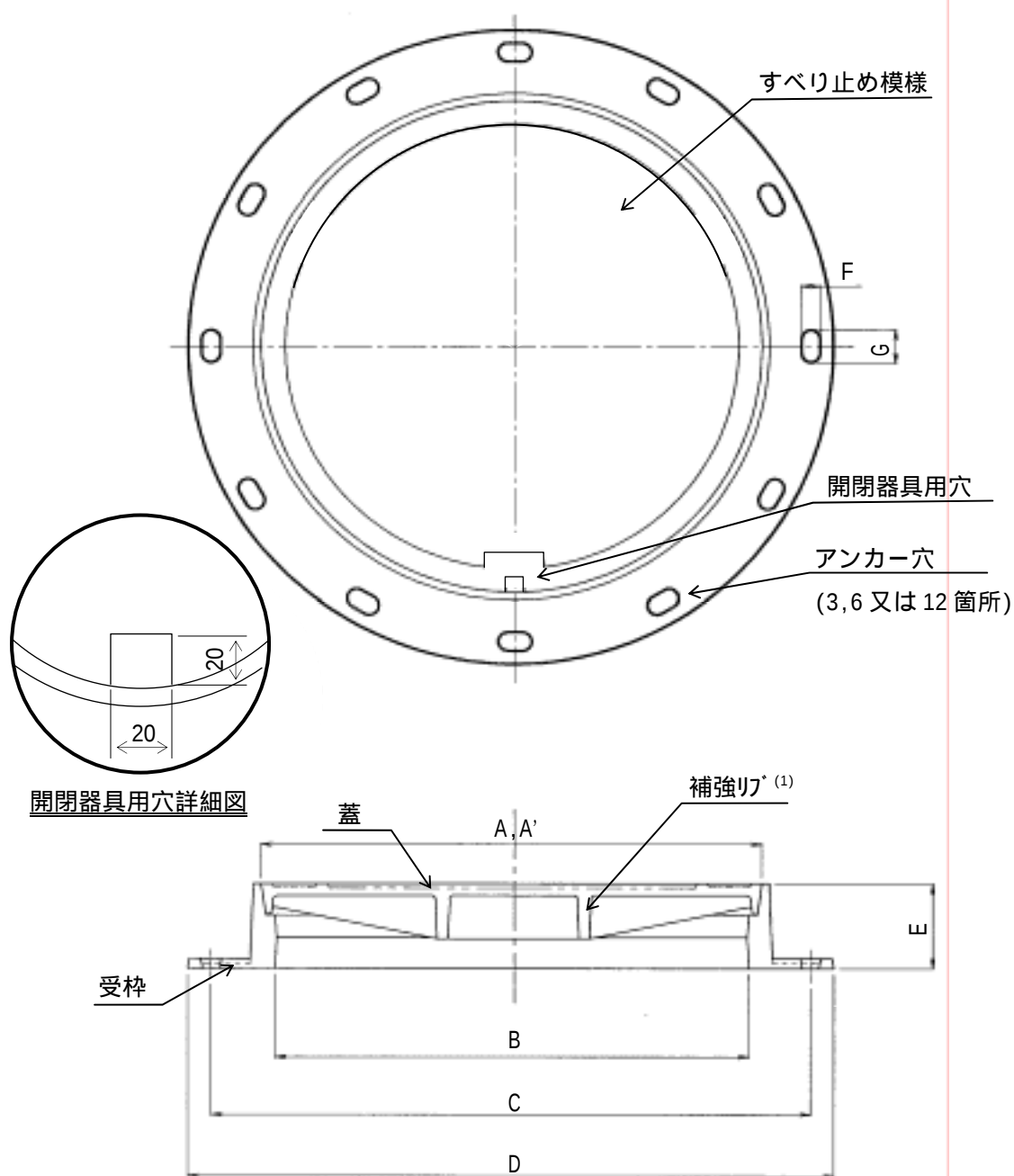
専用開閉器具

(単位 mm)



別図 -

鉄蓋の主要寸法(円形 1 号(250))



単位 mm

種類	A, A' (参考)		B		C		D		E		F		G	
	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
円形 1 号	230	± 0.3	250	± 3.1	310	± 3.1	360	± 3.1	150	± 2.5	16	± 1.5	25	± 1.6

注⁽¹⁾ 蓋の補強リブを設けた場合を示す。

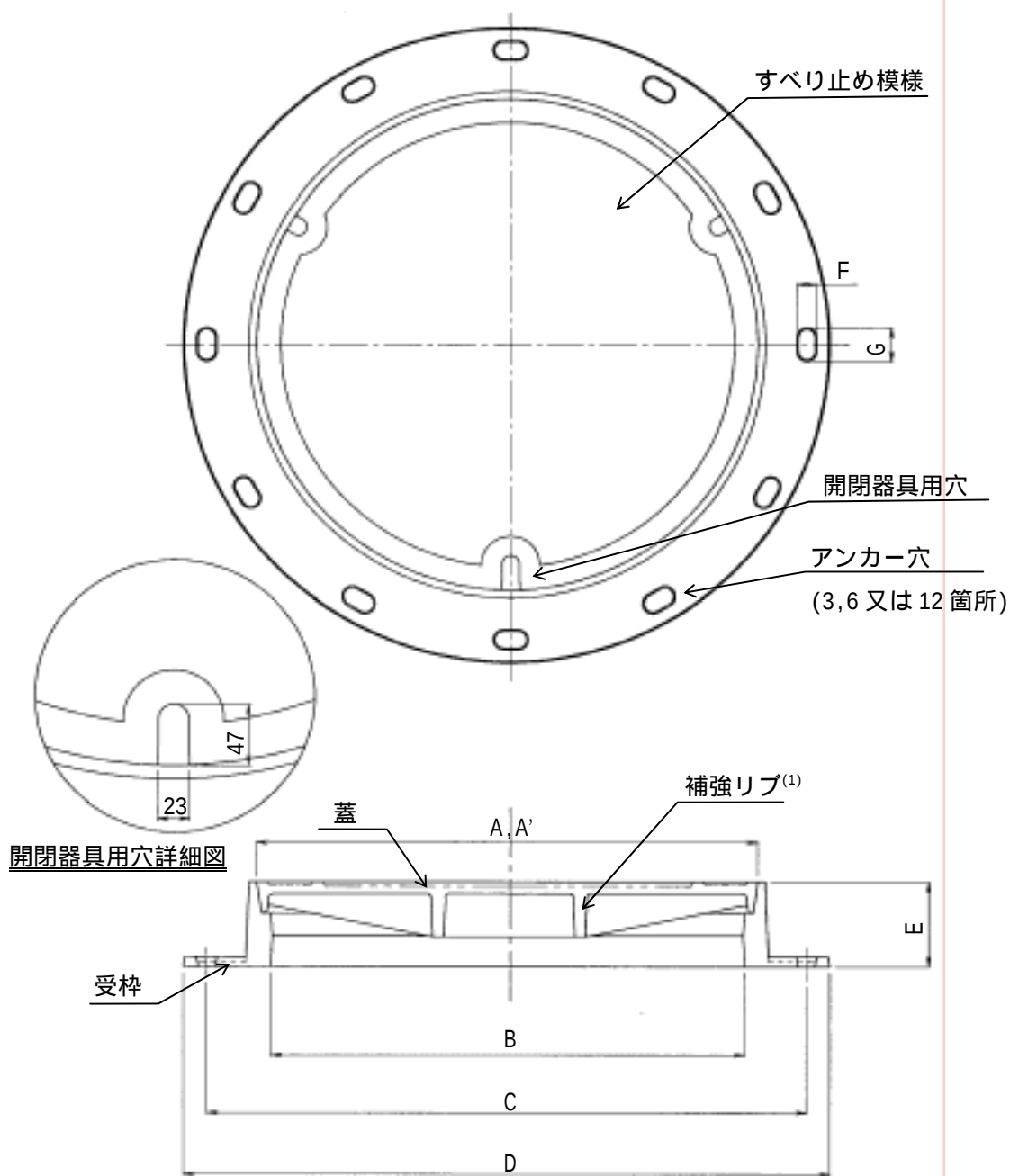
備考 1 . A は蓋の外形寸法, A' は受枠の内径寸法を示す。

2 . B は, 受枠のフランジ内径の寸法であり, 有効内径とは異なる。

3 . BOX と緊結するボルトについては, M12 を標準とする。

別図 -

鉄蓋の主要寸法(円形 3 号(500)・4 号(600))



単位 mm

種類	A, A' (参考)		B		C		D		E		F		G	
	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
3 号 (φ 500)	530	± 0.3	500	± 3.5	600	± 3.5	660	± 4.0	100	± 2.2	22	± 1.6	40	± 1.8
4 号 (φ 600)	630		600		700	± 4.0	760							

注⁽¹⁾ 蓋の補強リブを設けた場合を示す。

備考 1 . A は蓋の外形寸法, A' は受枠の内径寸法を示す。

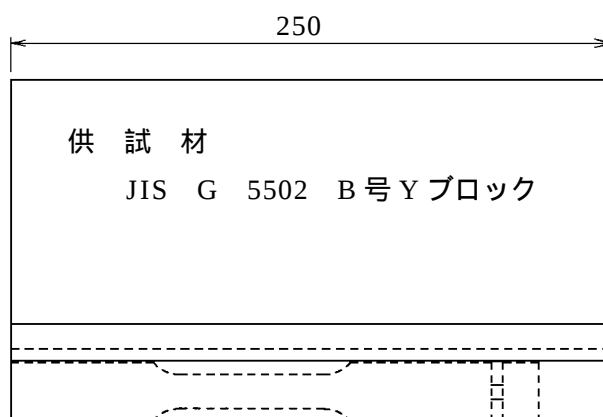
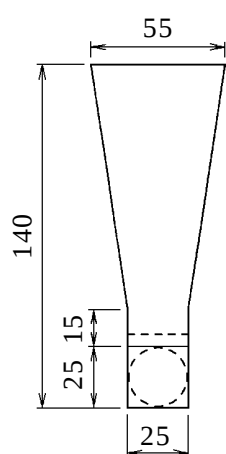
2 . B は, 受枠のフランジ内径の寸法であり, 有効内径とは異なる。

3 . ボックスと緊結するボルトについては, M16 を標準とする。

別図 -

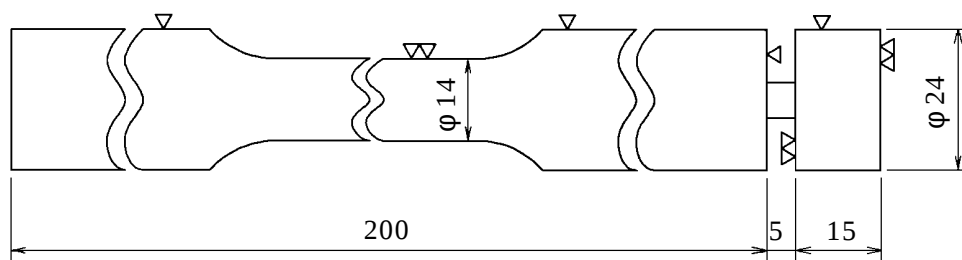
材質試験片採取位置

(単位 mm)



引張試験片

硬さ試験片 ・ 黒鉛球状化率判定試験片

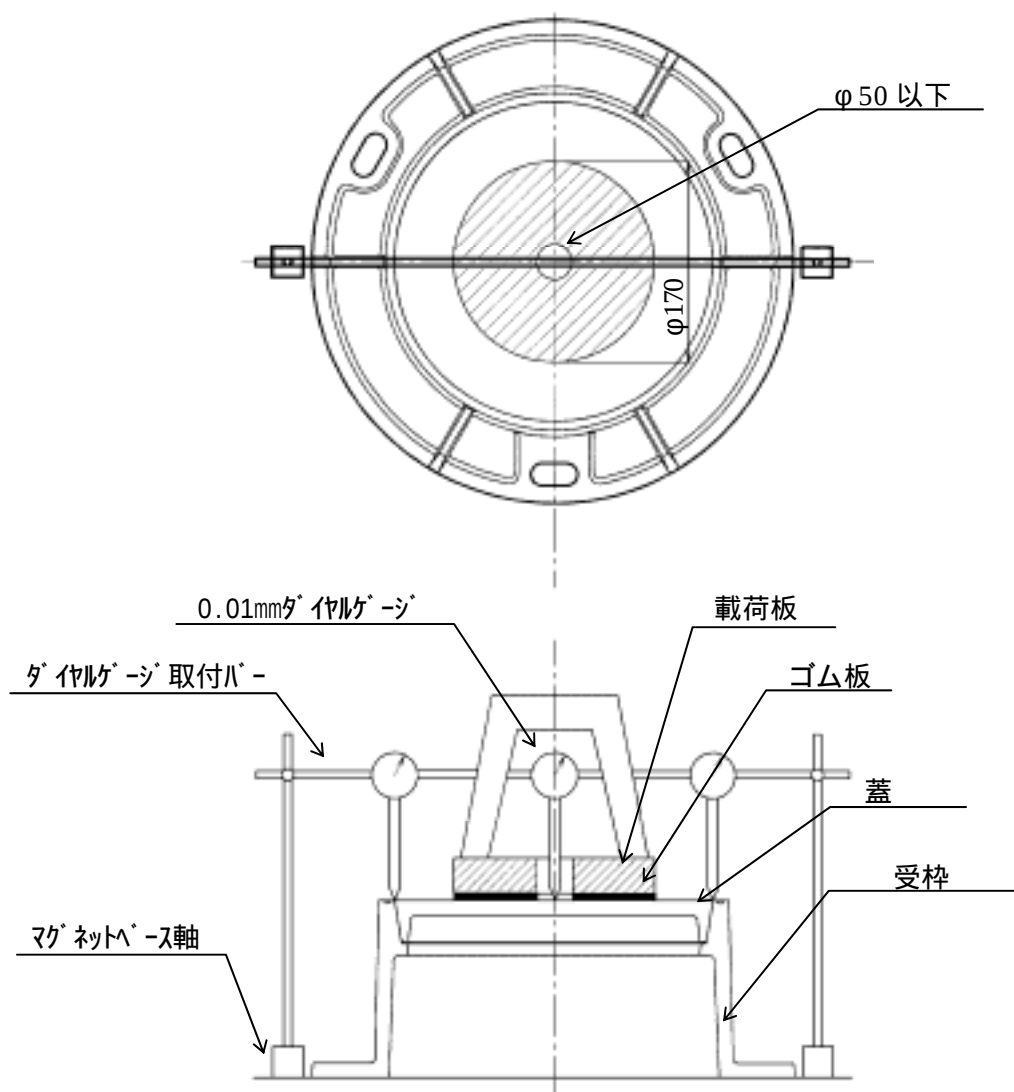


別図 -

荷重たわみ試験要領図

- 円形 1 号 (250) -

(単位 mm)



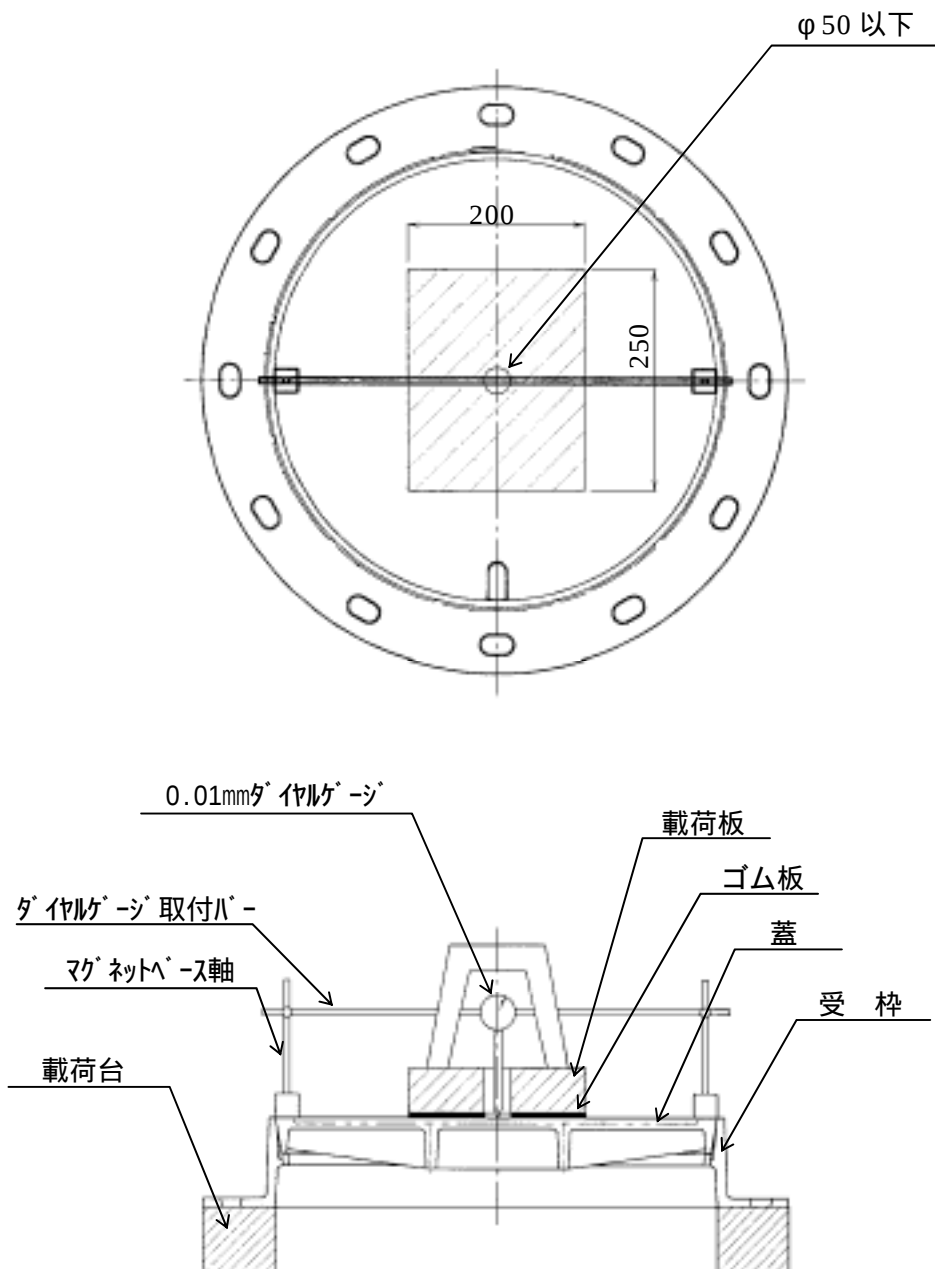
注) 本要領図は試験治具の取付け方法及び位置関係を示すもので製品の形状とは一部異なる部分がある

別図 -

荷重たわみ試験要領図

- 円形 3 号(500) -

(単位 mm)



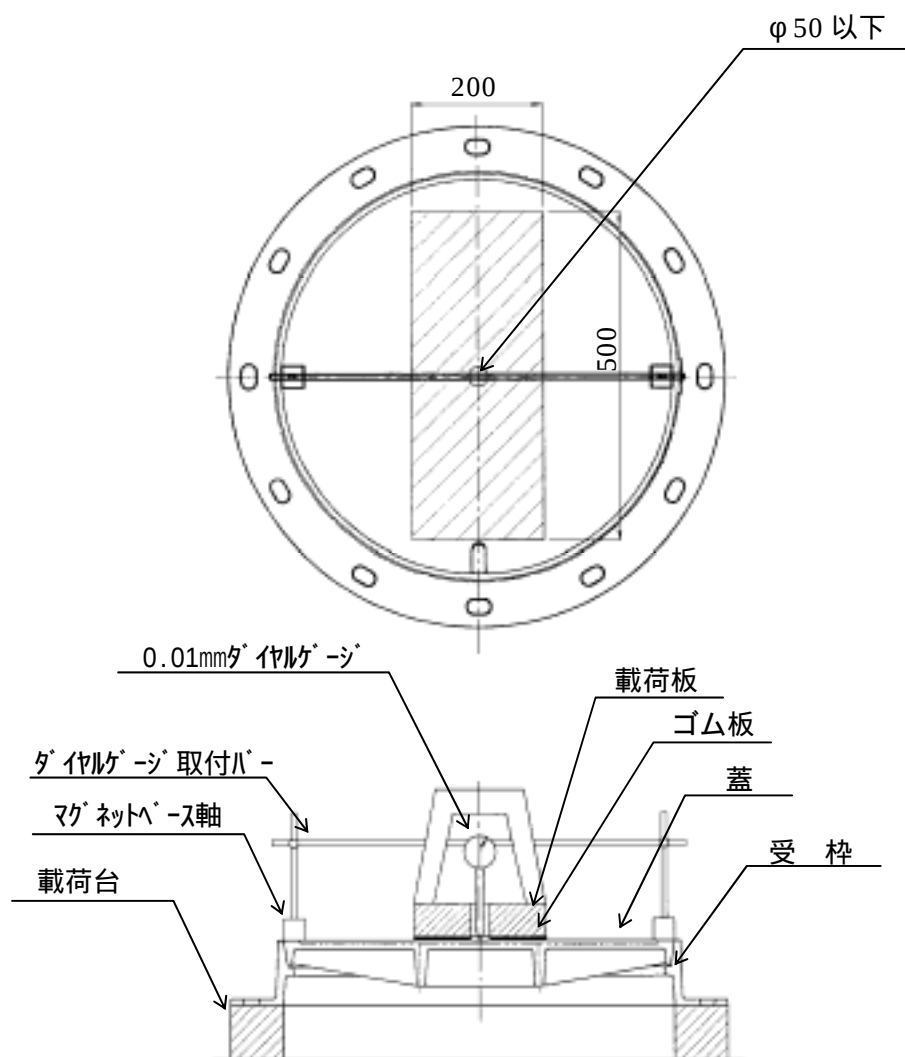
注) 本要領図は試験治具の取付け方法及び位置関係を示すもので製品の形状とは一部異なる部分がある

別図 -

荷重たわみ試験要領図

- 円形 4 号(600) -

(単位 mm)



注) 本要領図は試験治具の取付け方法及び位置関係を示すもので製品の形状とは一部異なる部分がある

別図 -

下柵の主要寸法
- 円形 1 号用 -

単位 mm

円形上部壁

種類	D1		D2		D3		H	
	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
1 号用	250	± 3	310	± 3	360	± 3	150	± 5

円形中部壁

D		H	
寸法	許容差	寸法	許容差
250	± 3	100	± 5
		200	
		300	

円形下部壁

D1		D2		H	
寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
250	± 3	350	± 3	300	± 5

円形下部壁(CA)

種類	D1		D2		D3		D4		H	
	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
1 号用	250	± 3	310	± 3	360	± 3	350	± 3	150	± 5
									300	

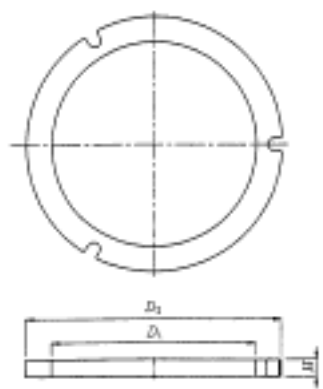
円形底板

D1		D2		H	
寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
350	± 3	550	± 3	40	± 3

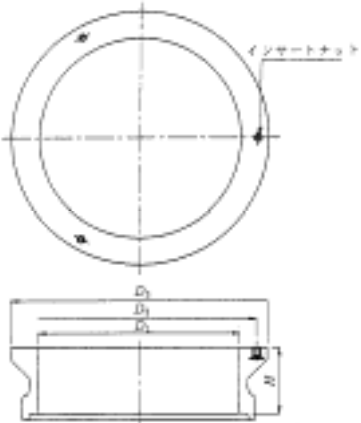
円形調整リング

D1		D2		H	
寸法	許容差	寸法	許容差	寸法	許容差
250	± 3	360	± 3	50	± 5
				100	

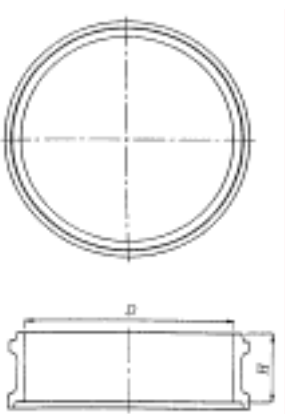
円形調整リング



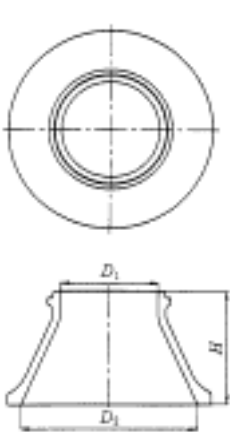
円形上部壁



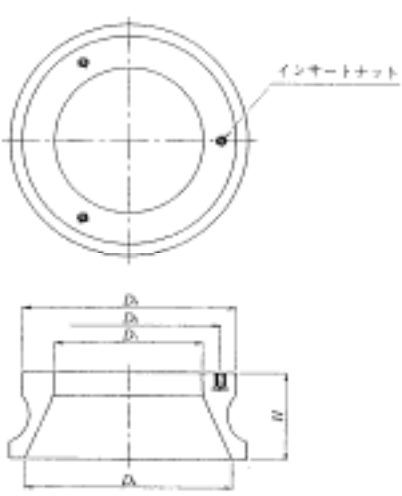
円形中部壁



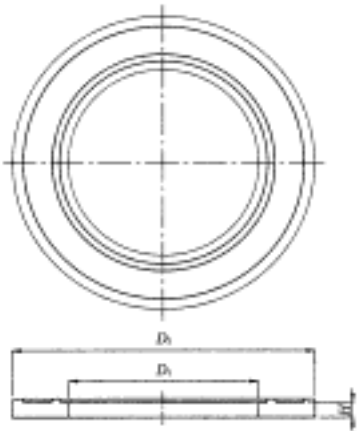
円形下部壁



円形下部壁(CA)



円形底板



別図 -

下柵の主要寸法
- 円形 3 号用 -

円形上部壁

記号	D1	D2	D3	H
寸法(mm)	500	600	660	200
許容差(mm)	± 3	± 4	± 4	± 5

円形中部壁

記号	D	H		
寸法(mm)	500	100	200	300
許容差(mm)	± 3	± 5		

円形下部壁

記号	D	H		
寸法(mm)	500	200	300	500
許容差(mm)	± 3	± 5		

円形底板

記号	D1	D2	H
寸法(mm)	400	700	40
許容差(mm)	± 3	± 4	± 3

分割底板型円形下部壁

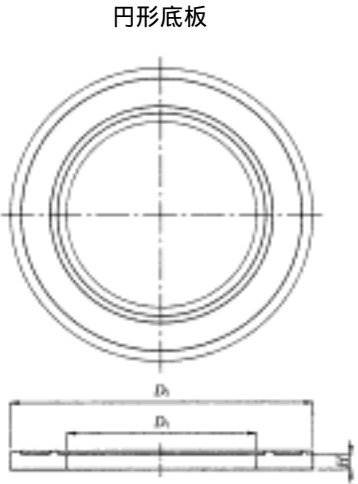
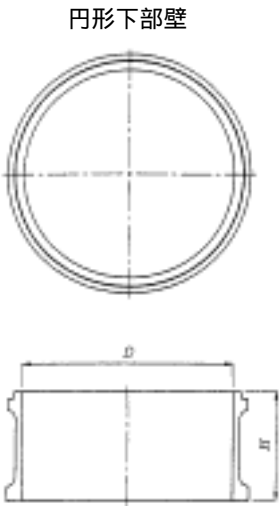
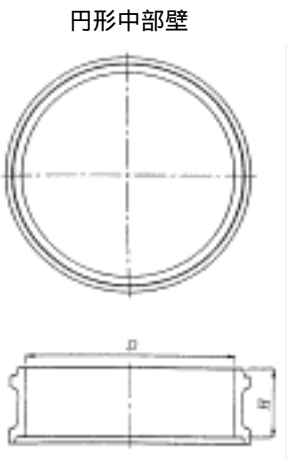
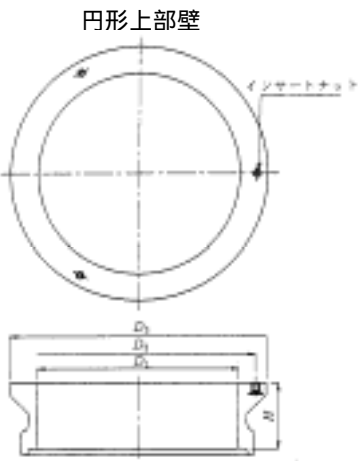
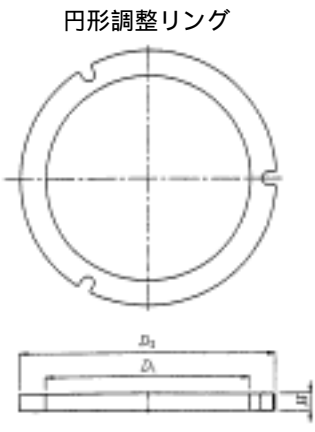
記号	D	H(参考)
寸法(mm)	500	210
許容差(mm)	± 3	± 5

分割底板型円形底板

記号	A	B	H
寸法(mm)	700	200	40
許容差(mm)	± 4	± 3	± 3

円形調整リング

記号	D1	D2	H
寸法(mm)	500	660	50
許容差(mm)	± 3	± 4	± 5



別図 -

下柵の主要寸法
- 円形 4 号用 -

円形上部壁

記号	D1	D2	D3	H
寸法(mm)	600	700	760	200
許容差 (mm)	± 4	± 4	± 4	± 5

円形中部壁

記号	D	H		
寸法(mm)	600	100	200	300
許容差 (mm)	± 4	± 5		

円形下部壁

記号	D	H		
寸法(mm)	600	200	300	500
許容差 (mm)	± 4	± 5		

円形底板

記号	D1	D2	H
寸法(mm)	500	800	40
許容差 (mm)	± 3	± 4	± 3

分割底板型円形下部壁

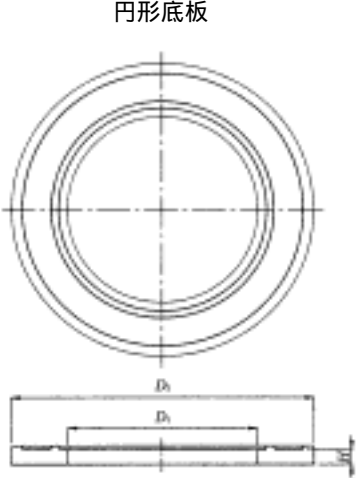
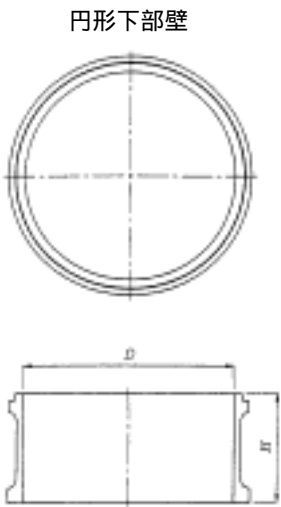
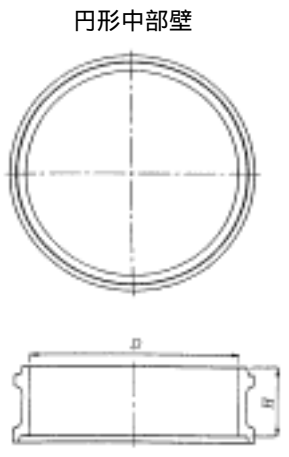
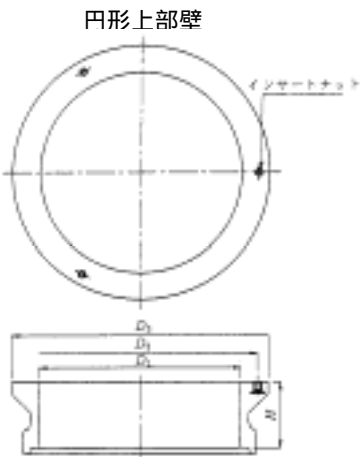
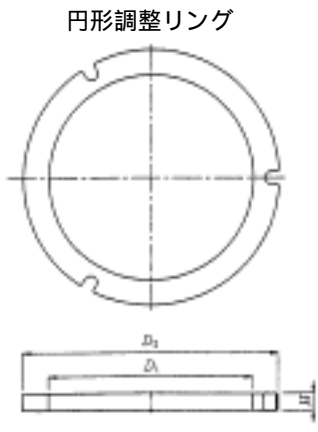
記号	D	H(参考)
寸法(mm)	600	210
許容差 (mm)	± 4	± 5

分割底板型円形底板

記号	A	B	H
寸法(mm)	800	200	40
許容差 (mm)	± 4	± 3	± 3

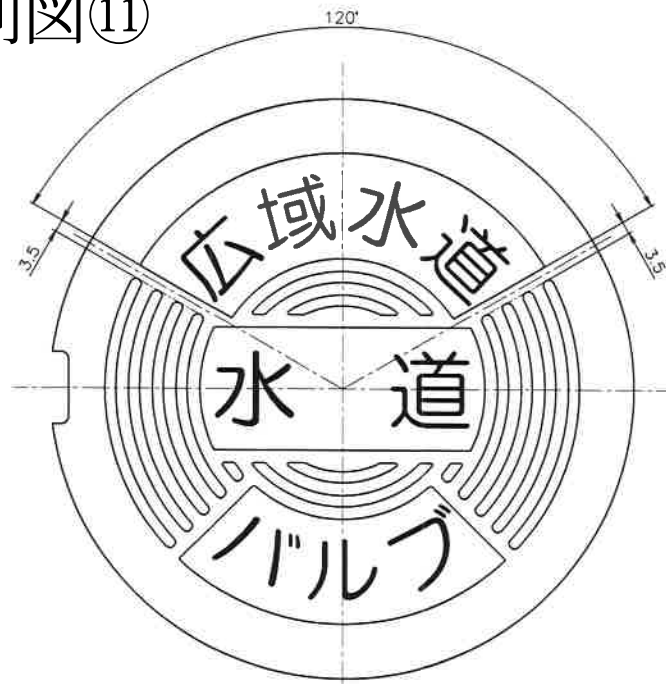
円形調整リング

記号	D1	D2	H
寸法(mm)	600	760	50
許容差 (mm)	± 4	± 4	± 5

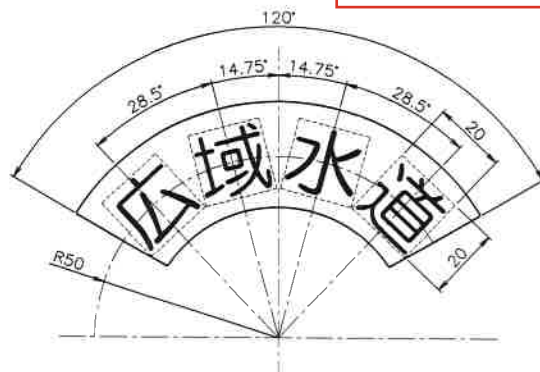


現行の文字大きさと文字枠を変更

別図⑪



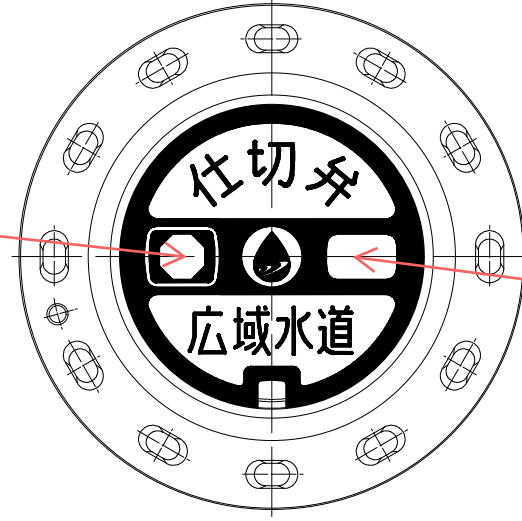
鉄蓋デザインの変更



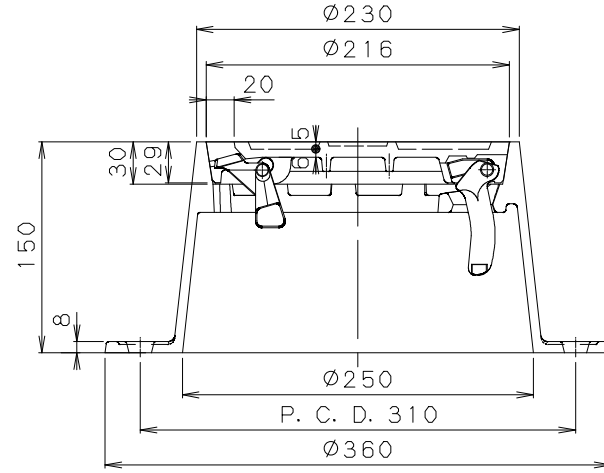
別図⑫

鉄蓋デザインの変更

- 『八尾』
- ・通常 (BLUE)
 - ・閉止 (RED)
 - ・ドレン (YELLOW)



口径 (BLUE)



別図⑬

鉄蓋デザインの変更



空気井道
広域水道

別図⑭

鉄蓋デザインの変更



別図⑮

鉄蓋デザインの変更

空 気 井 道
広 域 水 道



止線車

別図①⑥

鉄蓋デザインの変更



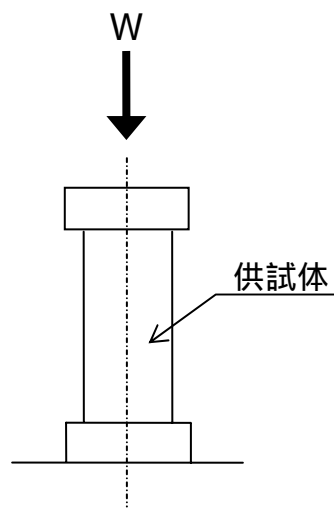
材料試験要領図

別図①⑦

(単位 mm)

圧縮強度試験方法

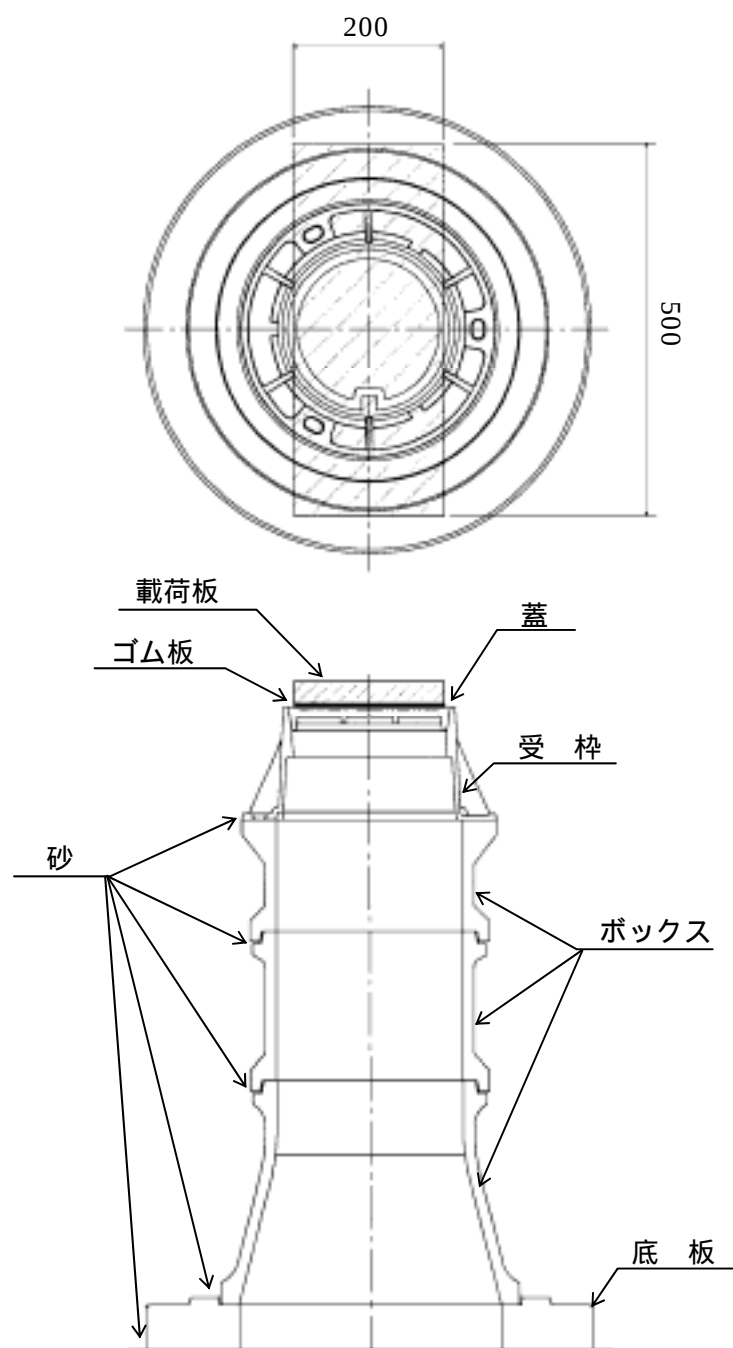
供試体寸法
 $\phi 75 \times 150$



別図⑱ 軸方向耐荷重試験要領図

(円形 1 号用)

(単位 mm)



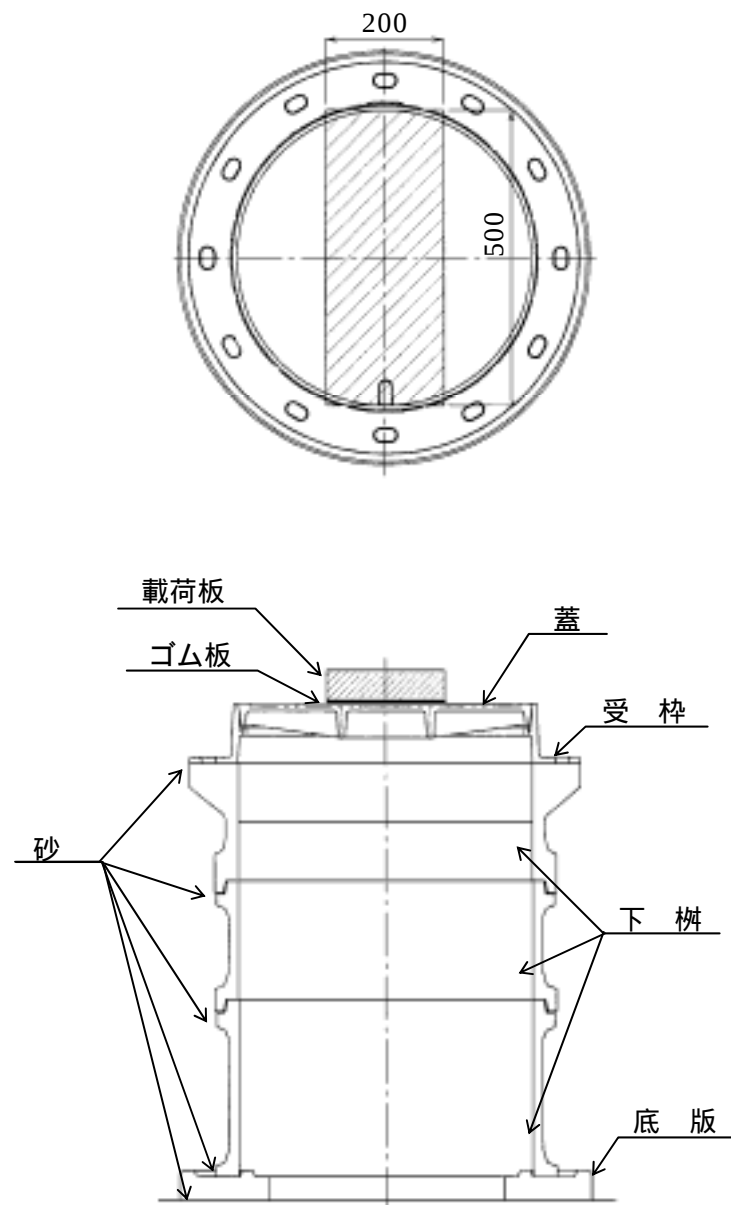
注) 本要領図は試験治具の取付け方法及び位置関係を示すもので製品の形状とは一部異なる部分がある

軸方向耐荷重試験要領図

- 円形 3 号用 -

(単位 mm)

別図①⑨

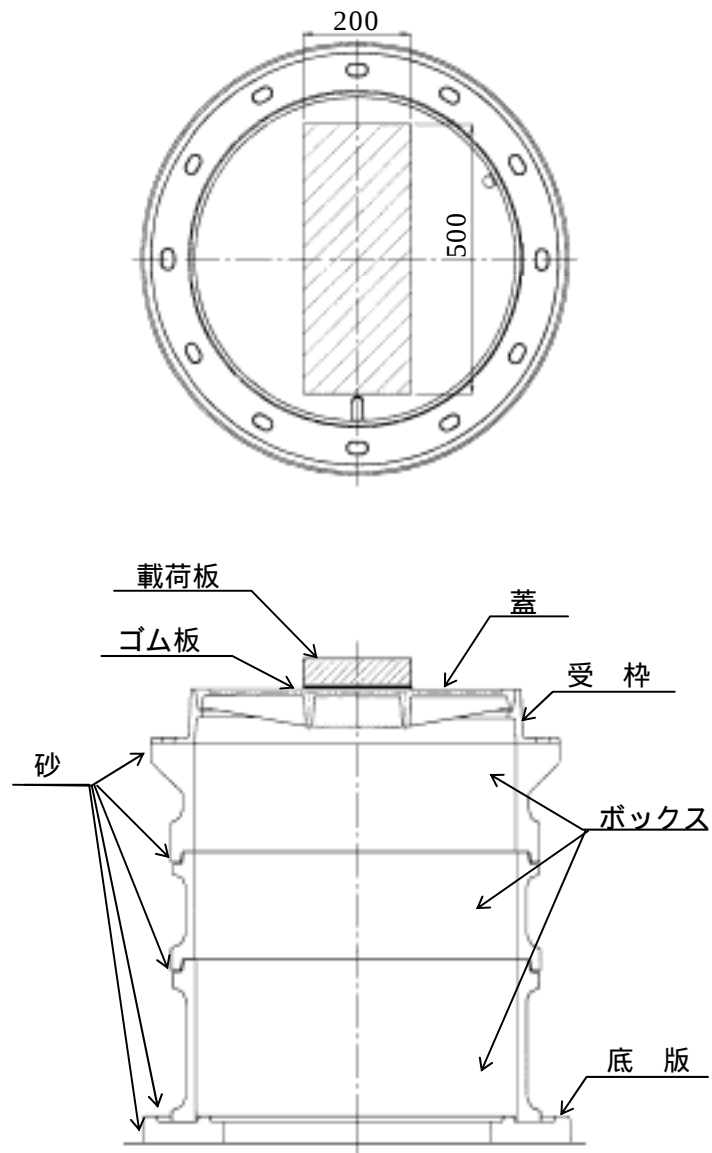


注) 本要領図は試験治具の取付け方法及び位置関係を示すもので製品の形状とは一部異なる部分がある

軸方向耐荷重試験要領図

- 円形 4 号用 -

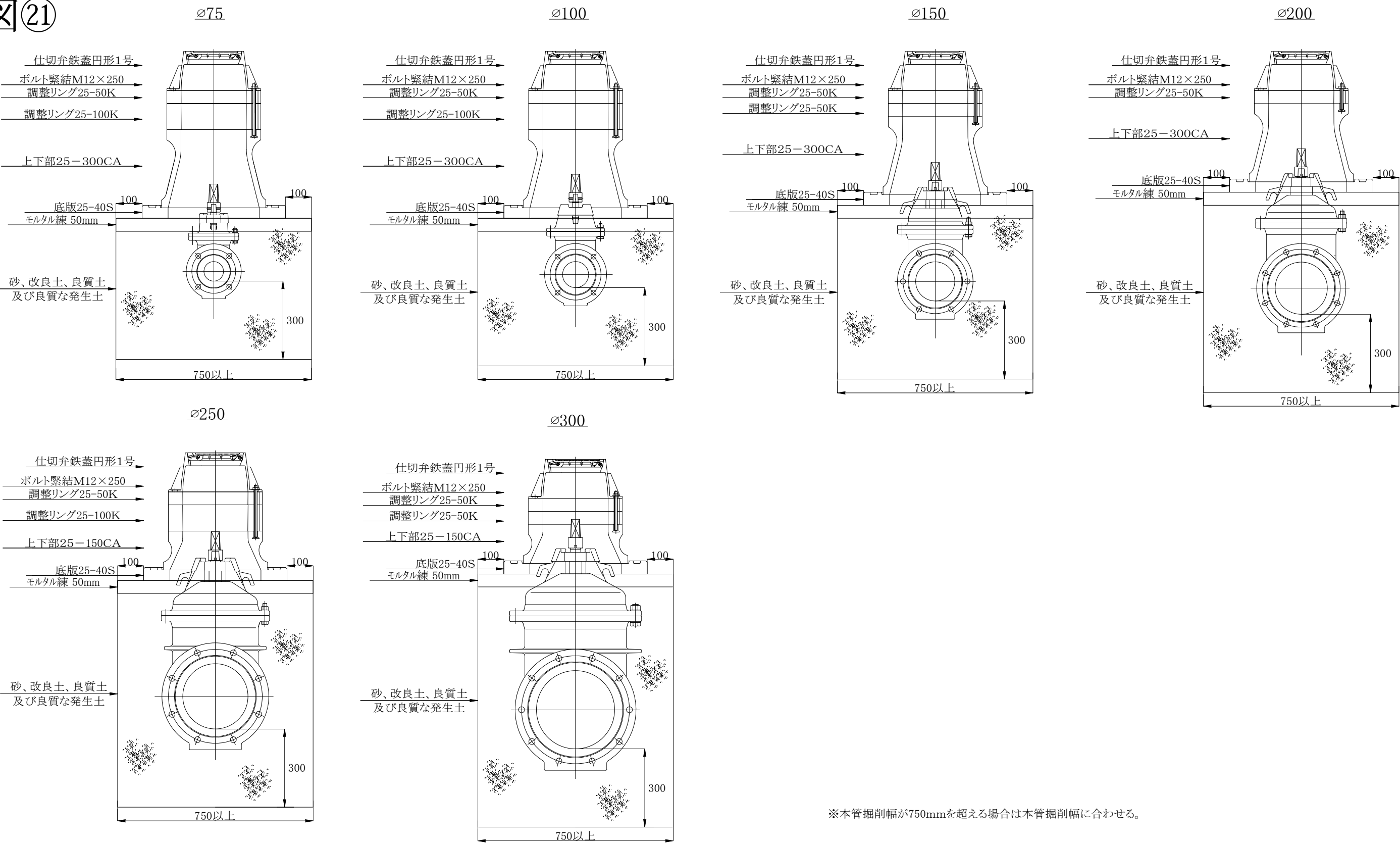
別図②⑩



注) 本要領図は試験治具の取付け方法及び位置関係を示すもので製品の形状とは一部異なる部分がある

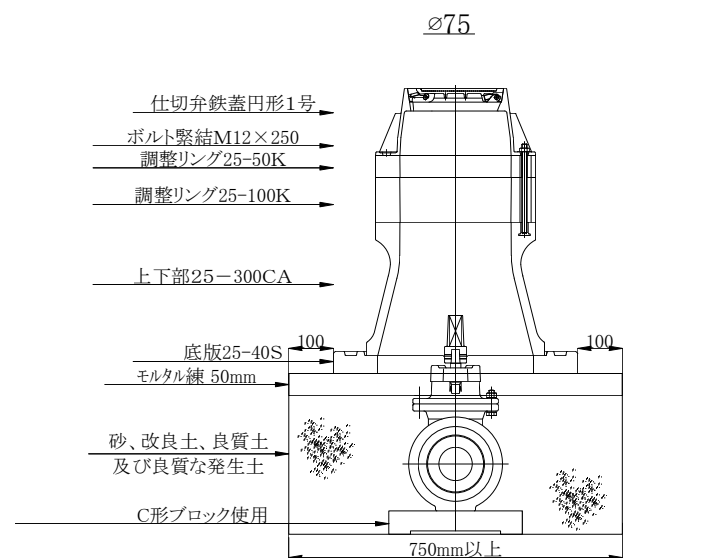
DIP配管用仕切弁室組立図 (H=800)
ソフトシール弁 (単位:mm)

別図②1

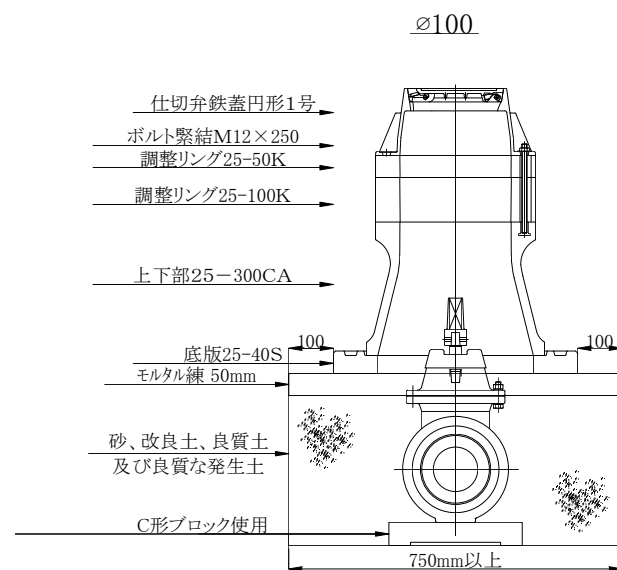


別図②②

PE配管用仕切弁室組立図(H=800)
ソフトシール弁(単位:mm)

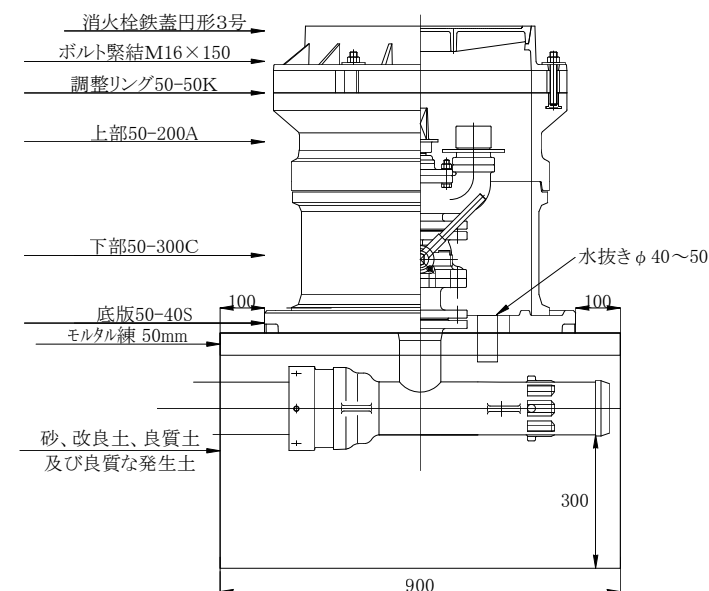


※本管掘削幅が750mmを超える場合は本管掘削幅に合わせる。

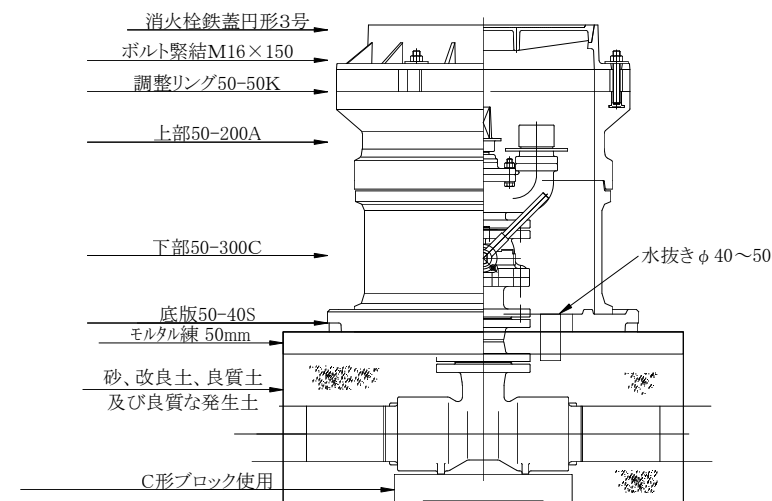


※本管掘削幅が750mmを超える場合は本管掘削幅に合わせる。

単口消火栓弁室組立図(H=800)
DIP(単位:mm)

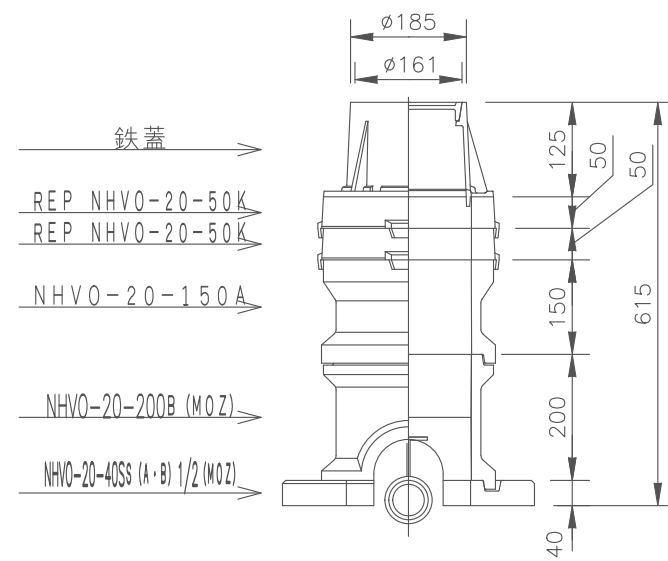


単口消火栓弁室組立図(H=800)
PE(単位:mm)

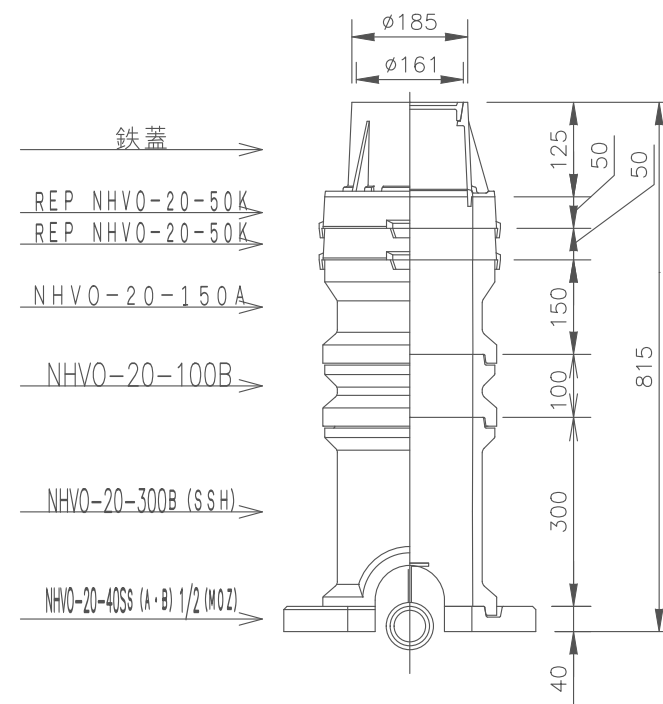


※補修弁の据付方向は開閉レバーハンドルが放水口側に「開」となるように設置しなければならない。
※消火栓・空気弁の最上部と地表面との間隔(H)は160mm～250mmとする。

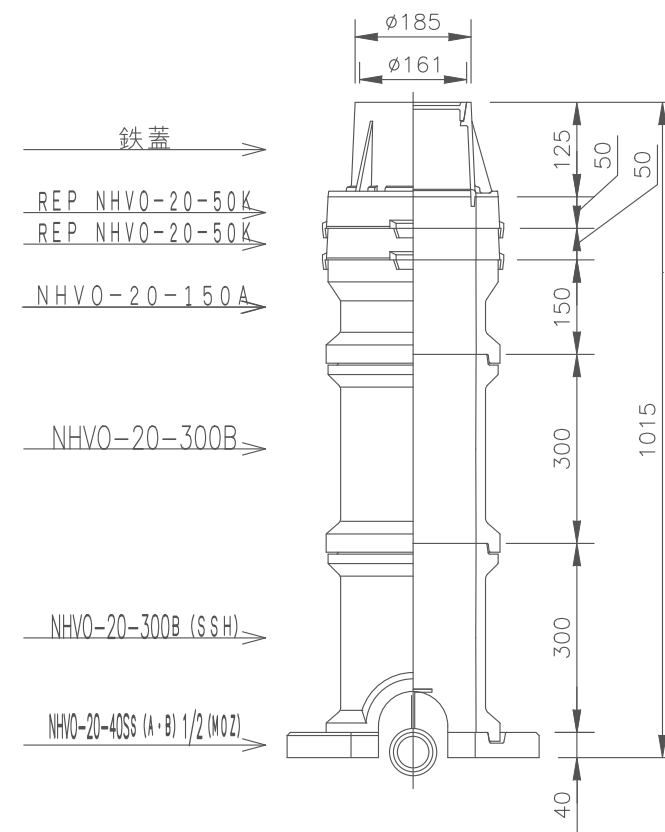
H= 600



H= 800



H= 1000



H= 1200

